

## 〈2〉 大学等における産学官連携リスクマネジメントに関する取組状況について

文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課 大学技術移転推進室  
専門官 小河 了一／専門職 岡崎 壮悟

### 1. はじめに

文部科学省では、大学等における産学官連携リスクマネジメントの取組を促進することに取り組んでいるところである（本ジャーナル2015年9月No.159号寄稿記事も参照）。具体的には、科学技術・学術審議会産業連携・地域支援部会の下に設置された「大学等における産学官連携リスクマネジメント検討委員会」において目指すべき方向性等について検討を進めるとともに、産学官連携リスクマネジメントモデル事業という形で、利益相反マネジメント、技術流出防止マネジメント等のテーマについて、いくつかの大学等においてモデルとなるような取組体制・システムの構築を行っているところである。

本事業は、平成27年10月から開始して、現在半年程度が経過したばかりの段階ではあるが、各モデル機関において取組が進展してきているところもある。その意味で、技術流出防止マネジメントのモデル機関から、安全保障貿易管理を含めた技術流出防止マネジメントに関する現在の取組状況等を報告いただき、全国の大学等の取組強化の一助にさせていただきたく、寄稿させていただくところである。本稿においては、本事業の概要を含め、取組全体の方向性等を中心に紹介することとする。

### 2. 技術流出防止マネジメントの取組状況について

平成26年度産学連携等実施状況調査の一環として、産学官連携リスクマネジメント（利益相反マネジメント、技術流出防止マネジメント）の取組状況

を調査したところである。なお、平成26年度産学連携等実施状況調査は、全国の大学等1085機関を対象に、産学連携等の実施状況について広く把握し、今後の産学連携等施策の企画・立案に反映させることを目的として、文部科学省が実施したものである。調査対象機関は、国公私立大学、国公私立高等専門学校、大学共同利用機関（全1085機関）で、産学官連携リスクマネジメントの調査項目については、750機関程度から回答があった（なお、詳細については、大学等における産学官連携リスクマネジメント検討委員会第5回会議資料も併せて参照のこと。[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu16/007/index.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu16/007/index.htm)）。

特に、安全保障貿易管理に関する取組状況についてみると、機関として安全保障貿易管理体制（相談窓口、担当部署、担当者等の設置）を整備していると回答した機関数は、回答のあった699機関のうち121機関であった。それら121機関について体制の整備状況をみると、本部のみ体制整備している機関は75機関、本部及び部局で体制整備している機関は37機関であった。また、本部に所属する担当教職員の業務経験年数としては、4割程度が1年未満であることが示された（図1～3参照）。

### 3. 産学官連携リスクマネジメントモデル事業について

#### （1）事業の概略と方向性について

文部科学省では、平成27年度より産学官連携リスクマネジメントモデル事業を展開しており、平成27

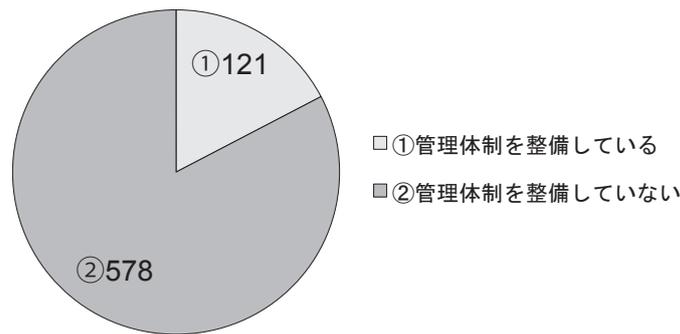


図1 機関として安全保障貿易管理体制（相談窓口、担当部署、担当者等の設置）を整備している機関数（699機関が回答）

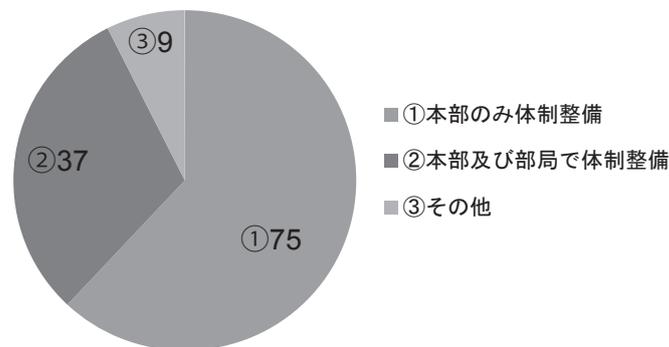


図2 研究機関全体の体制状況の機関数（121機関が回答）

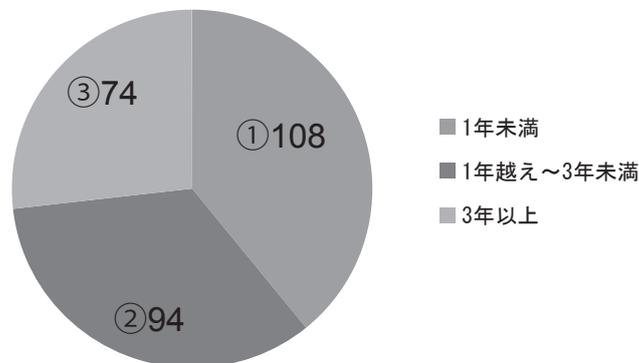


図3 本部に所属する担当教職員の業務経験年数別の人数（101機関が回答）

～28年度継続して、名古屋大学、三重大学が技術流出防止マネジメント（営業秘密管理及び安全保障貿易管理の両方を含む）のテーマについて、東北大学、東京大学、東京医科歯科大学が利益相反マネジメントのテーマについて取組を進めている（図4参照）。

各モデル機関においては、「実効的・効率的なマネジメント体制・システムの構築」、「学長等のリーダーシップの下でのマネジメント強化」、「研究者への普及啓発」、「リスクマネジメント人材の確保・育

成」、「事例把握、情報共有（マネジメントのノウハウ等の整備）」といった5つの方向性に沿って具体的な取組を進め、大学等の規模・特性等に応じたモデル構築を図っているところである。

今後、モデルとなるような取組を進展させるとともに、モデル機関が中核となって自律的な全国的ネットワークを形成していくことが重要であると考えられる。

## 産学官連携リスクマネジメント推進事業



図4 産学官連携リスクマネジメント推進事業(モデル事業)の概要

### (2) シンポジウムの開催結果について

産学官連携リスクマネジメントモデル事業シンポジウムを、平成28年3月30日に、東京医科歯科大学において開催した。利益相反マネジメント、技術流出防止マネジメントの両テーマのモデル機関が一同に集まり、これまでに取り組んできた内容等に関する情報を共有することで、各大学等で新たな課題やベストプラクティスを発見し、よりよいモデルを構築することを目的として開催されたところである。本シンポジウムには、全国の大学、公的研究機関、企業、行政等から300名程度の申し込み・参加があり、本テーマに対する各機関の興味の高さや重要性の位置づけの高さが感じられた。

当日は、有識者からの特別講演・基調講演、行政機関側からの政策提案等の後に、モデル機関から事業報告がなされた。その後、モデル機関等がパネラーとして参加してパネルディスカッションが行われ、学長等のリーダーシップとともに、研究現場に落とし込んでいくことの重要性や、リスクマネジメント人材の育成の必要性等といった意見が提起され

た。

来場者からのアンケート等において、実務面に直結するより具体的な内容に対する期待の声が多く寄せられたところである。各モデル機関において、このような意見も踏まえてモデル構築を推進していくとともに、全国の大学等に普及していくことが重要であると考えられる。

## 4. おわりに

本稿に引き続き、モデル機関である名古屋大学、三重大学の取組について報告いただいているところである。行政側の立場としても、モデル機関の取組の効果的普及方策等について、モデル機関や各大学等と連携してさらに検討を深め、施策を着実に展開していくことが重要であると考えている。

※なお、本稿中の意見にわたる部分は、全て筆者の個人的見解に基づくものであって、筆者が所属する組織の見解を示すものではない。